



## 平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月11日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 大 名  
 コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門長 (氏名) 金剛寺 敏則 TEL (076) 432-2121  
 半期報告書提出予定日 平成19年7月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	15,895	12.6	2,064	12.1	2,325	36.9	1,186	18.2
18年5月中間期	14,110	24.5	1,841	44.3	1,699	47.7	1,004	100.7
18年11月期	29,254	—	3,686	—	3,472	—	2,405	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	38	96	38	72
18年5月中間期	35	83	35	47
18年11月期	85	70	84	50

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 - 百万円 18年5月中間期 - 百万円 18年11月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年5月中間期	31,892		12,033		37.5	391	34	
18年5月中間期	29,681		6,369		20.6	218	68	
18年11月期	34,683		7,964		22.2	272	72	

(参考) 自己資本 19年5月中間期 11,952百万円 18年5月中間期 6,125百万円 18年11月期 7,714百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年5月中間期	1,223		△190		△4,199		421	
18年5月中間期	1,434		△390		△965		409	
18年11月期	1,936		△1,015		2,336		3,588	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18年11月期	0 00	12 00	12 00
19年11月期	0 00	—	
19年11月期(予想)	—	17 00	17 00

(注) 18年11月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

## 3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	12.8	4,100	11.2	4,100	18.1	2,450	1.8	80	22

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 31,204,917株 18年5月中間期 29,115,190株 18年11月期 29,115,190株
- ② 期末自己株式数 19年5月中間期 662,241株 18年5月中間期 1,102,456株 18年11月期 829,029株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

## (1) 個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	15,125	12.7	1,780	△4.4	1,966	18.9	863	△9.3
18年5月中間期	13,419	21.0	1,862	50.9	1,653	52.2	952	102.1
18年11月期	27,774	—	3,641	—	3,321	—	1,646	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年5月中間期	28	36
18年5月中間期	33	97
18年11月期	58	64

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	27,812		11,496		41.3	376	41	
18年5月中間期	24,998		6,705		26.8	239	39	
18年11月期	29,920		7,585		25.4	268	17	

（参考）自己資本 19年5月中間期 11,496百万円 18年5月中間期 6,705百万円 18年11月期 7,585百万円

## 2. 平成19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,500	13.4	3,700	1.6	3,800	14.4	1,900	15.4	62	21

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や為替相場の変動の影響が懸念されるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費などを中心に緩やかな景気回復が続いております。

医薬品業界におきましては、昨年4月に市場実勢価格に応じた薬価改正が実施されましたが、一方では、ジェネリック医薬品の使用促進策である処方せん様式の変更等により調剤薬局を中心としたジェネリック医薬品の市場が順調に拡大しております。また、DPC（急性期入院の包括制）を実施する病院が360施設に拡大され、入院医療における薬剤選択において低コストのジェネリック医薬品が検討され、DPC市場でも順調にジェネリック医薬品が拡大しております。

当社は本年1月に第4次中期経営計画「Pentagon2009」（2007～2009年度）を発表し、規模・安定力・収益力・成長力・信頼性の5つの要素において目標とする経営指標を掲げ、その達成に向けて鋭意努力しております。また、効率的な企業経営の観点から経営資源をジェネリック事業に集中するため、本年5月にOTC事業を譲渡する基本合意書の締結並びに医薬品ドリンクの製造工場である南砺工場を譲渡する基本合意書も締結いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が158億95百万円（前中間連結会計期間比12.6%増）と増収になりました。利益面におきましても、営業利益20億64百万円（前中間連結会計期間比12.1%増）、経常利益23億25百万円（前中間連結会計期間比36.9%増）、中間純利益11億86百万円（前中間連結会計期間比18.2%増）と増益になりました。

売上高を品目別に見ますと、主力製品である高脂血症治療剤「メバン錠5・10」、循環器系薬剤「オパプロスモン錠5」の売上が順調に推移したほか、アレルギー性疾患治療剤「アレロフ錠10・20」、持続性ACE阻害剤「レニベーズ錠2.5・5・10」、静脈内注射用・鉄剤「フェジン」などが堅調な売上を示しました。

通期の見通しにつきましては、原油価格や為替相場の変動による原材料価格への影響が懸念されますが、引き続きジェネリック医薬品の需要は拡大することが予想され、7月の新規収載品目を中心に当社製品の拡販に注力するとともに、第4次中期経営計画「Pentagon2009」を推進し、更なる業績の向上を目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ27億90百万円減少し、318億92百万円となりました。これは主に借入金の返済により現金及び預金が31億78百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては68億59百万円減少し、198億59百万円となりました。これは主に転換社債の転換完了32億円や借入金の減少39億20百万円によるものであります。

純資産につきましては40億69百万円増加し、120億33百万円となりました。これは主に転換社債の転換完了により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16億円増加したことや、利益剰余金が8億67百万円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて31億67百万円減少し、4億21百万円となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において12億23百万円の収入超過となりました。主な収入超過要因は税金等調整前中間純利益18億76百万円の計上や、減価償却費4億2百万円の計上等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において1億90百万円の支出超過となりました。主な支出超過要因は有形固定資産の取得による支出が1億54百万円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において41億99百万円の支出超過となりました。主な支出超過要因は長期借入金の返済による支出が32億16百万円あったことや、短期借入金が8億3百万円減少したこと及び配当金の支払が3億37百万円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 11月期	平成16年 11月期	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 5月中間期
自己資本比率 (%)	19.9	20.2	20.2	22.2	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.3	112.3	141.0	134.1	208.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	6.6	3.7	5.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	5.2	13.8	12.0	17.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。  
 3. 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

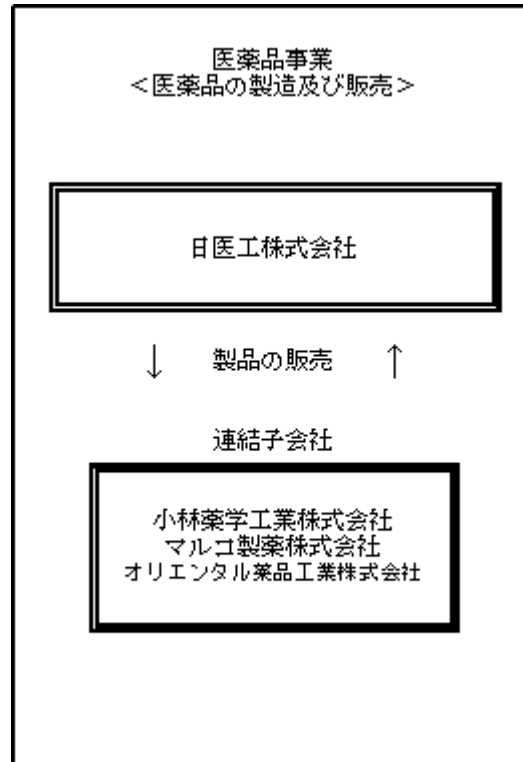
## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を進めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を継続することを利益配分の基本方針としております。このため、業績に応じた利益配分を考慮しながら、内部留保金については有利子負債の圧縮及び医薬品の開発と安定的供給のための設備投資資金に充当したいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社3社で構成されています。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当企業集団を構成している各会社の該当事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。



## 3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、ならびに会社の対処すべき課題については、平成18年11月期決算短信（平成19年1月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://nichiiiko-ir.irbridge.com/ja/Top.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	869,968		876,952		4,055,100				
2 受取手形及び 売掛金		10,214,930		10,922,569		11,268,209				
3 有価証券		1,666		666		666				
4 たな卸資産		5,669,669		7,462,722		6,318,924				
5 繰延税金資産		499,400		661,359		705,500				
6 その他		229,294		255,349		274,032				
貸倒引当金		△202,271		△137,443		△135,417				
流動資産合計		17,282,656	58.2	20,042,175	62.8	22,487,015	64.8			
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1,2	4,257,878		4,716,293		5,090,452				
(2) 機械装置及び 運搬具		763,212		1,013,633		1,166,368				
(3) 土地		3,305,500		3,192,022		3,305,500				
(4) その他		1,663,163	9,989,754	33.7	303,827	9,225,777	28.9	309,104	9,871,425	28.5
2 無形固定資産		116,471	0.4	83,340	0.3	100,024	0.3			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	1,520,846		1,543,286		1,461,756				
(2) 繰延税金資産		477,765		683,116		529,137				
(3) その他	※1,2	331,330		352,069		271,012				
貸倒引当金		△37,010	2,292,932	7.7	△36,965	2,541,506	8.0	△36,980	2,224,926	6.4
固定資産合計		12,399,158	41.8	11,850,624	37.2	12,196,375	35.2			
資産合計		29,681,815	100.0	31,892,800	100.0	34,683,391	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		5,349,914		6,174,430		5,874,385	
2 短期借入金	※2	5,856,629		5,499,492		6,303,125	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	1,338,038		382,128		1,244,718	
4 一年内償還予定 社債		100,000		—		—	
5 未払法人税等		800,475		797,848		1,030,518	
6 返品調整引当金		39,796		61,200		48,190	
7 役員賞与引当金		10,500		12,000		24,000	
8 その他		2,126,198		1,848,341		1,685,108	
流動負債合計		15,621,552	52.6	14,775,441	46.3	16,210,045	46.7
II 固定負債							
1 社債		—		—		3,200,000	
2 長期借入金	※2	4,145,483		1,518,025		3,771,849	
3 繰延税金負債		518,672		522,399		519,132	
4 再評価に係る繰延 税金負債		308,523		294,796		308,523	
5 退職給付引当金		2,026,626		2,146,122		2,099,794	
6 連結調整勘定		612,542		—		531,575	
7 負ののれん	※4	—		545,027		—	
8 その他		78,825		57,339		78,074	
固定負債合計		7,690,672	25.9	5,083,710	16.0	10,508,949	30.3
負債合計		23,312,225	78.5	19,859,151	62.3	26,718,994	77.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,464,257	4.9	3,064,257	9.6	1,464,257	4.2
2 資本剰余金		41,558	0.1	1,698,115	5.3	47,832	0.1
3 利益剰余金		5,599,870	18.9	7,868,852	24.7	7,001,724	20.2
4 自己株式		△912,210	△3.0	△561,576	△1.8	△694,432	△2.0
株主資本合計		6,193,475	20.9	12,069,647	37.8	7,819,381	22.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		379,871	1.3	350,657	1.1	342,323	1.0
2 土地再評価差額金		△447,625	△1.5	△467,876	△1.5	△447,625	△1.3
評価・換算差額等 合計		△67,754	△0.2	△117,219	△0.4	△105,301	△0.3
III 少数株主持分		243,869	0.8	81,219	0.3	250,316	0.8
純資産合計		6,369,590	21.5	12,033,648	37.7	7,964,396	23.0
負債純資産合計		29,681,815	100.0	31,892,800	100.0	34,683,391	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,110,205	100.0	15,895,017	100.0	29,254,448	100.0
II 売上原価	※2	7,322,186	51.9	8,295,391	52.2	15,472,572	52.9
売上総利益		6,788,018	48.1	7,599,625	47.8	13,781,875	47.1
返品調整引当金 繰入差額		3,766	0.0	13,010	0.1	12,160	0.0
差引売上総利益		6,784,252	48.1	7,586,615	47.7	13,769,715	47.1
III 販売費及び一般 管理費	※1,2	4,942,386	35.0	5,522,002	34.7	10,083,194	34.5
営業利益		1,841,865	13.1	2,064,612	13.0	3,686,520	12.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		990		2,334		1,745	
2 受取配当金		3,467		3,485		10,386	
3 販売権等譲渡益		—		200,000		—	
4 負ののれん償却額		—		81,365		—	
5 連結調整勘定 償却額		93,073		—		174,040	
6 その他		30,169	0.9	96,163	2.4	44,038	0.8
7 その他		127,701		383,348		230,210	
經常利益		1,699,003	12.0	2,325,163	14.6	3,472,510	11.9
V 営業外費用							
1 支払利息		92,753		59,860		187,258	
2 手形売却損		26,244		29,060		55,205	
3 たな卸資産廃棄 及び評価損		—		—		8,948	
4 貸倒引当金繰入額		—		—		16,068	
5 事業再編関連費用		42,500		9,000		42,500	
6 和解金		71,428		—		71,428	
7 その他		37,636	2.0	24,875	0.8	62,811	1.5
特別利益		—		13,652	0.1	400	0.0
VI 特別損失	※3	—		—		—	
1 固定資産売却益		—		13,652	0.1	400	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	4,697		3,272		5,253	
2 減損損失	※5	42,804		384,695		42,804	
3 その他		—	0.3	74,819	2.9	2,971	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,651,501	11.7	1,876,028	11.8	3,421,880	11.7
法人税、住民税及 び事業税		774,825		766,828		1,368,875	
法人税等調整額		△118,192	4.7	△126,060	4.0	△349,946	3.5
少数株主利益		—	—	48,949	0.3	—	—
少数株主損失		9,177	0.1	—	—	2,948	0.0
中間(当期) 純利益		1,004,046	7.1	1,186,311	7.5	2,405,900	8.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式払込金	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	49,541	4,867,189	△826,781	1,665	5,555,871
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△280,643			△280,643
利益処分による役員賞与			△15,000			△15,000
中間純利益			1,004,046			1,004,046
土地再評価差額金の取崩			24,278			24,278
自己株式の取得				△114,807		△114,807
自己株式の処分		△7,982		29,378	△1,665	19,731
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		△7,982	732,681	△85,429	△1,665	637,604
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,464,257	41,558	5,599,870	△912,210	—	6,193,475

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	433,200	△423,347	9,852	176,450	5,742,173
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△280,643
利益処分による役員賞与					△15,000
中間純利益					1,004,046
土地再評価差額金の取崩		△24,278	△24,278		—
自己株式の取得					△114,807
自己株式の処分					19,731
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△53,329		△53,329	67,418	14,089
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△53,329	△24,278	△77,607	67,418	627,416
平成18年5月31日 残高 (千円)	379,871	△447,625	△67,754	243,869	6,369,590

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	47,832	7,001,724	△694,432	7,819,381
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,600,000	1,600,000			3,200,000
剰余金の配当			△339,433		△339,433
中間純利益			1,186,311		1,186,311
土地再評価差額金の取崩			20,250		20,250
自己株式の取得				△15,574	△15,574
自己株式の処分		△8,916		82,033	73,116
株式交換		59,199		66,396	125,596
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,600,000	1,650,282	867,127	132,855	4,250,266
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,064,257	1,698,115	7,868,852	△561,576	12,069,647

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	342,323	△447,625	△105,301	250,316	7,964,396
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					3,200,000
剰余金の配当					△339,433
中間純利益					1,186,311
土地再評価差額金の取崩					20,250
自己株式の取得					△15,574
自己株式の処分					73,116
株式交換					125,596
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	8,333	△20,250	△11,917	△169,096	△181,013
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	8,333	△20,250	△11,917	△169,096	4,069,252
平成19年5月31日 残高 (千円)	350,657	△467,876	△117,219	81,219	12,033,648

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式払込金	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	49,541	4,867,189	△826,781	1,665	5,555,871
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△280,643			△280,643
役員賞与(注)			△15,000			△15,000
当期純利益			2,405,900			2,405,900
土地再評価差額金の取崩			24,278			24,278
自己株式の取得				△136,416		△136,416
自己株式の処分		△1,708		268,765	△1,665	265,392
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△1,708	2,134,535	132,349	△1,665	2,263,510
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	47,832	7,001,724	△694,432	—	7,819,381

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	433,200	△423,347	9,852	176,450	5,742,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△280,643
役員賞与(注)					△15,000
当期純利益					2,405,900
土地再評価差額金の取崩		△24,278	△24,278		—
自己株式の取得					△136,416
自己株式の処分					265,392
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△90,876		△90,876	73,866	△17,009
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△90,876	△24,278	△115,154	73,866	2,222,222
平成18年11月30日 残高 (千円)	342,323	△447,625	△105,301	250,316	7,964,396

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,651,501	1,876,028	3,421,880
減価償却費		302,023	402,065	763,360
減損損失		42,804	384,695	42,804
連結調整勘定償却額		△93,073	—	△174,040
負ののれん償却額		—	△81,365	—
貸倒引当金の増減額		832	2,011	△66,205
退職給付引当金の増 減額		68,574	46,328	141,742
返品調整引当金の増 減額		3,926	13,010	12,320
役員賞与引当金の 増減額		10,500	△12,000	24,000
販売権等譲渡益		—	△200,000	—
受取利息及び受取配 当金		△4,458	△5,819	△12,131
支払利息		92,753	59,860	187,258
固定資産売却益		—	△13,652	△400
固定資産処分損		4,697	3,272	5,253
売上債権の増減額		94,713	345,820	△957,944
たな卸資産の増減額		△672,847	△1,143,798	△1,322,101
仕入債務の増減額		502,391	300,044	1,026,861
役員賞与の支払額		△15,000	—	△15,000
その他		238,093	311,362	101,404
小計		2,227,434	2,287,864	3,179,063
利息及び配当金の受 取額		4,414	5,668	12,181
利息の支払額		△73,726	△69,318	△161,463
法人税等の支払額		△723,709	△1,001,165	△1,093,085
営業活動による キャッシュ・フロー		1,434,412	1,223,049	1,936,696

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△52,700	△25,400	△126,800
定期預金の払戻によ る収入		—	36,100	68,100
有価証券の売却によ る収入		666	666	666
投資有価証券の取得 による支出		△13,082	△67,394	△15,677
有形固定資産の取得 による支出		△122,223	△154,328	△810,074
有形固定資産の売却 による収入		—	42,711	1,000
無形固定資産の取得 による支出		△50,000	—	△56,176
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		△172,135	—	△172,135
貸付による支出		△330	△600	△330
貸付金の回収による 収入		24,070	17,816	42,537
その他		△4,559	△40,549	53,314
投資活動による キャッシュ・フロー		△390,295	△190,979	△1,015,576

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		3,641	△803,632	450,137
長期借入による収 入		300,000	100,000	600,000
長期借入金の返済に よる支出		△894,282	△3,216,414	△1,661,236
社債の発行による収 入		—	—	3,200,000
社債の償還による支 出		—	—	△100,000
自己株式の取得によ る支出		△114,807	△15,574	△136,416
自己株式の売却によ る収入		—	401	—
ストック・オプション の権利行使による 収入		19,731	72,715	265,392
配当金の支払額		△279,432	△337,041	△280,921
財務活動による キャッシュ・フロー		△965,149	△4,199,547	2,336,955
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△42	29	△18
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		78,925	△3,167,448	3,258,057
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		330,843	3,588,900	330,843
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	409,768	421,452	3,588,900

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 小林薬学工業㈱ マルコ製薬㈱ オリエンタル薬品工業㈱ オリエンタル薬品工業㈱については当中間連結会計期間における株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 小林薬学工業㈱ マルコ製薬㈱ オリエンタル薬品工業㈱	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 小林薬学工業㈱ マルコ製薬㈱ オリエンタル薬品工業㈱ オリエンタル薬品工業㈱については当連結会計年度における株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 なし	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 なお、オリエンタル薬品工業㈱は決算日を3月31日から11月30日に変更したため、中間連結財務諸表上、同社の損益は支配獲得日から中間連結決算日までの5ヶ月間となっております。	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、オリエンタル薬品工業㈱は決算日を3月31日から11月30日に変更したため、連結財務諸表上、同社の損益は支配獲得日から連結決算日までの11ヶ月間となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 1. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 総平均法による原価法	① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左 2. 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2. 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産及び投資その他の資産（賃貸不動産） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産及び投資その他の資産（賃貸不動産） 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産及び投資その他の資産（賃貸不動産） 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,500千円減少しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,000千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(248,092千円)については、15年で均等償却し、毎期の営業費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。	④ 退職給付引当金 同左	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(248,092千円)については、15年で均等償却し、毎期の営業費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は42,804千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,125,721千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は42,804千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,714,079千円であります。</p> <p>—</p> <p>—</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」については営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は5,767千円であります。	—
—	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。
—	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 なお、販売費及び一般管理費に計上されるのれん償却額と営業外収益に計上される負ののれん償却額については相殺して表示しております。
—	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)
※ 1. 減価償却累計額			
(1) 有形固定資産	13,574,397千円	14,297,290千円	14,009,041千円
(2) 投資その他の資産 (賃貸不動産)	37,303千円	39,736千円	38,457千円
※ 2. 担保に供している資産			
建物及び構築物	3,947,868千円	4,442,602千円	4,044,011千円
土地	3,217,304千円	3,103,826千円	3,217,304千円
投資その他の資産(賃貸 不動産)	32,315千円	41,273千円	42,340千円
定期預金	255,500千円	255,500千円	255,500千円
投資有価証券	372,381千円	354,432千円	353,073千円
合計	7,825,370千円	8,197,635千円	7,912,230千円
上記の資産は下記の債務の担 保に供しております。			
短期借入金	2,549,681千円	3,069,982千円	2,449,423千円
一年内返済予定長期借入 金	1,223,638千円	322,128千円	1,180,358千円
長期借入金	2,939,333千円	1,408,025千円	2,766,999千円
合計	6,712,652千円	4,800,135千円	6,396,780千円
3. 受取手形割引高	2,600,342千円	3,141,439千円	2,703,102千円
※ 4. のれん及び負ののれんの表示	—	のれん181,602千円と負ののれん726,629千円を相殺した差額545,027千円を固定負債の「負ののれん」に計上しております。	—



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,115,190	—	—	29,115,190
合計	29,115,190	—	—	29,115,190
自己株式				
普通株式	1,050,824	87,632	36,000	1,102,456
合計	1,050,824	87,632	36,000	1,102,456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87,632株は、単元未満株式の買取りによる増加11,632株、市場からの買付による増加76,000株であり、減少36,000株はストック・オプションの権利行使であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	280,643	10.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式(注1)				
普通株式	29,115,190	2,089,727	—	31,204,917
合計	29,115,190	2,089,727	—	31,204,917
自己株式(注2)				
普通株式	829,029	8,832	175,620	662,241
合計	829,029	8,832	175,620	662,241

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換完了によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,832株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少175,620株は株式交換による減少78,400株、ストック・オプションの権利行使による減少97,000株、単元未満株式の売却による減少220株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	2,089,727	—	2,089,727	—	—

(注) 平成18年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	339,433	12.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,115,190	—	—	29,115,190
合計	29,115,190	—	—	29,115,190
自己株式				
普通株式	1,050,824	101,205	323,000	829,029
合計	1,050,824	101,205	323,000	829,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101,205株は、単元未満株式の買取りによる増加25,205株、市場からの買付による増加76,000株であり、減少323,000株はストック・オプションの権利行使であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	—	2,089,727	—	2,089,727	—

(注) 1. 平成18年新株予約権は、一括法により負債に計上されている転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	280,643	10.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	339,433	利益剰余金	12.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
	(平成18年5月31日現在)	(平成19年5月31日現在)	(平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定	869,968千円	876,952千円	4,055,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△460,200千円	△455,500千円	△466,200千円
現金及び現金同等物	409,768千円	421,452千円	3,588,900千円

## (リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	550,207	1,322,190	771,982
(2) その他	270	270	0
合計	550,477	1,322,460	771,982

## 2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	5,662
(2) その他有価証券 非上場株式	194,390
合計	200,052

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	733,456	1,319,395	585,939
(2) その他	270	270	0
合計	733,726	1,319,666	585,940

## 2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	4,996
(2) その他有価証券 非上場株式	219,290
合計	224,286

前連結会計年度末（平成18年11月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	691,061	1,262,199	571,138
(2) その他	270	270	0
合計	691,331	1,262,470	571,138

## 2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	5,662
(2) その他有価証券	
非上場株式	194,290
合計	199,952

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

単一セグメント（医薬品事業）のため、いずれも事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

在外子会社等がありませんので、いずれも所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

## 共通支配下の取引等関係

## 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

マルコ製薬株式会社 (内容: 医薬品の製造及び販売)

## (2) 企業結合の法的形式

株式交換

## (3) 企業結合後の名称

マルコ製薬株式会社

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であるマルコ製薬株式会社は当社と生産の委託や共同開発体制をとっておりますが、本株式交換により同社を当社の完全子会社化することによって、当社と一体となった機動的な意思決定の実施・経営体制の強化を図ることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式	125,596千円
取得原価	125,596千円

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 日医工株式会社 1 : マルコ製薬株式会社 0.016

## ② 交換比率の算定方法

当社及びマルコ製薬株式会社は、本株式交換にあたり、第三者機関である野村證券株式会社の算定した株式交換比率の結果を参考として、当事会社間で決定いたしました。野村證券株式会社は、当社の株式価値について、市場株価平均法による分析を、マルコ製薬株式会社の株式価値について、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）による分析を行い、それらの分析結果をもとに株式交換比率を算定いたしました。

## ③ 交付株式数及びその評価額

78,400株 125,596千円

## (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## ① 負ののれんの金額 93,154千円

## ② 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

## ③ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	218.68円	391.34円	272.72円
1株当たり中間(当期)純利益	35.83円	38.96円	85.70円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	35.47円	38.72円	84.50円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,004,046	1,186,311	2,405,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,004,046	1,186,311	2,405,900
期中平均株式数(株)	28,023,133	30,445,611	28,072,948
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	283,094	191,875	400,927
(うち、新株予約権)	(283,094)	(191,875)	(280,961)
(うち、新株予約権付社債)	(—)	(—)	(119,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議に基づく新株予約権。	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	645,960		627,660		3,839,162		
2 受取手形		3,133,039		3,233,354		3,457,642		
3 売掛金		7,405,801		8,314,193		8,084,606		
4 有価証券		1,666		666		666		
5 たな卸資産		4,233,376		5,841,566		4,701,329		
6 繰延税金資産		481,620		649,129		671,945		
7 その他		234,149		411,694		295,891		
貸倒引当金		△267,000		△135,000		△132,000		
流動資産合計			15,868,614	63.5	18,943,264	68.1	20,919,243	69.9
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		2,077,890		2,811,841		2,931,619		
(2) 機械及び装置		470,749		809,173		899,840		
(3) 土地		2,015,294		1,901,816		2,015,294		
(4) 建設仮勘定		1,425,789		—		151		
(5) その他		277,462		366,815		393,759		
有形固定資産合計		6,267,185	25.1	5,889,647	21.2	6,240,665	20.9	
2 無形固定資産		111,934	0.4	79,840	0.3	96,034	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,300,807		1,313,361		1,239,919		
(2) 長期貸付金		48,282		42,161		42,781		
(3) 繰延税金資産		475,902		682,145		527,305		
(4) 賃貸不動産	※1,2	306,045		91,677		300,553		
(5) その他		655,981		806,888		589,779		
貸倒引当金		△36,000		△36,000		△36,000		
投資その他の資産 合計		2,751,019	11.0	2,900,234	10.4	2,664,339	8.9	
固定資産合計			9,130,140	36.5	8,869,721	31.9	9,001,039	30.1
資産合計			24,998,754	100.0	27,812,986	100.0	29,920,283	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,981,132		4,768,352		4,135,478	
2 買掛金		1,788,958		2,344,456		2,034,357	
3 短期借入金	※2	4,489,900		4,074,000		4,835,900	
4 一年内返済予定 長期借入金	※2	885,200		—		835,160	
5 未払法人税等		776,414		792,000		1,023,485	
6 返品調整引当金		41,000		60,000		49,200	
7 役員賞与引当金		10,500		12,000		24,000	
8 関係会社整理損失 引当金		—		745,000		658,000	
9 その他	※3	1,855,508		1,495,959		1,412,535	
流動負債合計		13,828,613	55.3	14,291,769	51.4	15,008,117	50.1
II 固定負債							
1 社債		—		—		3,200,000	
2 長期借入金	※2	2,558,650		—		2,157,550	
3 再評価に係る繰延 税金負債		308,523		294,796		308,523	
4 退職給付引当金		1,587,791		1,719,802		1,651,310	
5 その他		9,250		9,921		9,385	
固定負債合計		4,464,214	17.9	2,024,519	7.3	7,326,769	24.5
負債合計		18,292,828	73.2	16,316,288	58.7	22,334,887	74.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,464,257	5.8	3,064,257	11.0	1,464,257	4.9
2 資本剰余金		—		1,600,000		—	
(1) 資本準備金		—		1,600,000		—	
(2) その他資本 剰余金		39,945		96,501		46,218	
資本剰余金合計		39,945	0.1	1,696,501	6.1	46,218	0.2
3 利益剰余金		366,064		366,064		366,064	
(1) 利益準備金		366,064		366,064		366,064	
(2) その他利益 剰余金		—		—		—	
別途積立金		4,300,000		5,600,000		4,300,000	
繰越利益 剰余金		1,524,098		1,462,474		2,218,280	
利益剰余金合計		6,190,162	24.8	7,428,539	26.7	6,884,344	23.0
4 自己株式		△912,210	△3.6	△561,576	△2.0	△694,432	△2.3
株主資本合計		6,782,154	27.1	11,627,721	41.8	7,700,388	25.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		371,397	1.5	336,852	1.2	332,633	1.1
2 土地再評価 差額金		△447,625	△1.8	△467,876	△1.7	△447,625	△1.5
評価・換算差額等 合計		△76,228	△0.3	△131,023	△0.5	△114,992	△0.4
純資産合計		6,705,926	26.8	11,496,698	41.3	7,585,396	25.4
負債純資産合計		24,998,754	100.0	27,812,986	100.0	29,920,283	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,419,625	100.0		15,125,268	100.0		27,774,092	100.0
II 売上原価	※1		7,039,795	52.5		8,182,649	54.1		14,902,352	53.7
売上総利益			6,379,829	47.5		6,942,619	45.9		12,871,739	46.3
返品調整引当金 繰入差額			4,400	0.0		10,800	0.1		12,600	0.0
差引売上総利益			6,375,429	47.5		6,931,819	45.8		12,859,139	46.3
III 販売費及び一般 管理費	※1		4,513,073	33.6		5,151,038	34.0		9,217,406	33.2
営業利益			1,862,355	13.9		1,780,780	11.8		3,641,732	13.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,053			2,245			1,774		
2 販売権等譲渡益		—			200,000			—		
3 その他		33,695	34,749	0.2	90,691	292,937	1.9	74,085	75,860	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		74,541			40,570			148,859		
2 手形売却損		18,361			20,130			37,898		
3 和解金		71,428			—			71,428		
4 その他	※1	79,180	243,511	1.8	46,073	106,775	0.7	137,513	395,700	1.4
經常利益			1,653,593	12.3		1,966,942	13.0		3,321,892	12.0
VI 特別損失	※2,3		45,812	0.3		486,852	3.2		636,812	2.3
税引前中間(当期) 純利益			1,607,780	12.0		1,480,090	9.8		2,685,079	9.7
法人税、住民税及び 事業税		756,347			764,959			1,355,474		
法人税等調整額		△100,574	655,773	4.9	△148,247	616,712	4.1	△316,583	1,038,890	3.8
中間(当期)純利益			952,006	7.1		863,378	5.7		1,646,188	5.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	自己株式 払込金	株主資本合 計
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	47,927	47,927	58,300	—	5,451,221	5,509,521	△826,781	1,665	6,196,590
中間会計期間中の変動額										
利益準備金の積立て				307,764		△307,764	—			—
別途積立金の積立て					4,300,000	△4,300,000	—			—
剰余金の配当						△280,643	△280,643			△280,643
利益処分による役員賞 与						△15,000	△15,000			△15,000
中間純利益						952,006	952,006			952,006
土地再評価差額金の取 崩						24,278	24,278			24,278
自己株式の取得								△114,807		△114,807
自己株式の処分		△7,982	△7,982					29,378	△1,665	19,731
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）										
中間会計期間中の変動額 合計（千円）		△7,982	△7,982	307,764	4,300,000	△3,927,123	680,641	△85,429	△1,665	585,564
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,464,257	39,945	39,945	366,064	4,300,000	1,524,098	6,190,162	△912,210	—	6,782,154

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	412,264	△423,347	△11,083	6,185,507
中間会計期間中の変動額				
利益準備金の積立て				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△280,643
利益処分による役員賞 与				△15,000
中間純利益				952,006
土地再評価差額金の取 崩		△24,278	△24,278	—
自己株式の取得				△114,807
自己株式の処分				19,731
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△40,867		△40,867	△40,867
中間会計期間中の変動額合 計（千円）	△40,867	△24,278	△65,145	520,419
平成18年5月31日 残高 (千円)	371,397	△447,625	△76,228	6,705,926

当中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	—	46,218	46,218	366,064	4,300,000	2,218,280	6,884,344	△694,432	7,700,388
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,600,000	1,600,000		1,600,000						3,200,000
別途積立金の積立て						1,300,000	△1,300,000	—		—
剰余金の配当							△339,433	△339,433		△339,433
中間純利益							863,378	863,378		863,378
土地再評価差額金の取崩							20,250	20,250		20,250
自己株式の取得									△15,574	△15,574
自己株式の処分			△8,916	△8,916					82,033	73,116
株式交換			59,199	59,199					66,396	125,596
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,600,000	1,600,000	50,282	1,650,282	—	1,300,000	△755,805	544,194	132,855	3,927,332
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,064,257	1,600,000	96,501	1,696,501	366,064	5,600,000	1,462,474	7,428,539	△561,576	11,627,721

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	332,633	△447,625	△114,992	7,585,396
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3,200,000
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△339,433
中間純利益				863,378
土地再評価差額金の取崩				20,250
自己株式の取得				△15,574
自己株式の処分				73,116
株式交換				125,596
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	4,219	△20,250	△16,031	△16,031
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,219	△20,250	△16,031	3,911,301
平成19年5月31日 残高 (千円)	336,852	△467,876	△131,023	11,496,698

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	自己株式 払込金	株主資本合 計
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立 金	繰越利益剰 余金				
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	47,927	47,927	58,300	—	5,451,221	5,509,521	△826,781	1,665	6,196,590
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立て (注)				307,764		△307,764	—			—
別途積立金の積立て (注)					4,300,000	△4,300,000	—			—
剰余金の配当(注)						△280,643	△280,643			△280,643
役員賞与(注)						△15,000	△15,000			△15,000
当期純利益						1,646,188	1,646,188			1,646,188
土地再評価差額金の取崩						24,278	24,278			24,278
自己株式の取得								△136,416		△136,416
自己株式の処分		△1,708	△1,708					268,765	△1,665	265,392
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)		△1,708	△1,708	307,764	4,300,000	△3,232,941	1,374,823	132,349	△1,665	1,503,798
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,464,257	46,218	46,218	366,064	4,300,000	2,218,280	6,884,344	△694,432	—	7,700,388

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	412,264	△423,347	△11,083	6,185,507
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立て(注)				—
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△280,643
役員賞与(注)				△15,000
当期純利益				1,646,188
土地再評価差額金の取崩		△24,278	△24,278	—
自己株式の取得				△136,416
自己株式の処分				265,392
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△79,630		△79,630	△79,630
事業年度中の変動額合計 (千円)	△79,630	△24,278	△103,909	1,399,889
平成18年11月30日 残高 (千円)	332,633	△447,625	△114,992	7,585,396

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸不動産) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸不動産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸不動産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,500千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,855千円)については、15年で均等償却し、毎期の営業費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,000千円減少しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,855千円)については、15年で均等償却し、毎期の営業費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は42,804千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,705,926千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は42,804千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,585,396千円であります。</p> <p>—</p> <p>—</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
前中間会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間末450,450千円)は当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。	—

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前事業年度 (平成18年11月30日現在)
※ 1. 減価償却累計額			
(1) 有形固定資産	10,028,715千円	10,572,939千円	10,318,704千円
(2) 投資その他の資産 (賃貸不動産)	1,045,859千円	1,077,510千円	1,062,821千円
※ 2. 担保に供している資産			
建物	2,046,463千円	2,785,355千円	2,188,649千円
土地	1,927,098千円	1,813,620千円	1,927,098千円
その他有形固定資産	45千円	39千円	42千円
賃貸不動産	229,933千円	75,735千円	231,876千円
定期預金	255,500千円	255,500千円	255,500千円
投資有価証券	257,481千円	229,482千円	234,423千円
合計	4,716,522千円	5,159,732千円	4,837,590千円
上記の資産は下記の債務の担保に供しております。			
短期借入金	1,874,681千円	2,799,982千円	2,081,423千円
一年内返済予定長期借入金	830,800千円	-千円	830,800千円
長期借入金	1,522,500千円	-千円	1,292,700千円
合計	4,227,981千円	2,799,982千円	4,204,923千円
※ 3. その他流動負債に含まれている消費税等	売上等に係る仮受消費税と仕入等に係る仮払消費税は相殺し、その差額(48,985千円)は流動負債「その他」として表示しております。	売上等に係る仮受消費税と仕入等に係る仮払消費税は相殺し、その差額(78,796千円)は流動負債「その他」として表示しております。	—
4. 受取手形割引高	2,389,334千円	2,981,689千円	2,512,153千円
5. 偶発債務	保証債務	保証債務	保証債務
	マルコ製薬㈱の金融機関借入金	マルコ製薬㈱の金融機関借入金	マルコ製薬㈱の金融機関借入金
	526,571千円	377,333千円	442,557千円
	マルコ製薬㈱のリース債務	マルコ製薬㈱のリース債務	マルコ製薬㈱のリース債務
	314,237千円	204,063千円	255,477千円
	合計	合計	合計
	840,808千円	581,396千円	698,034千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)				前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
	地域	用途	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	
※ 1. 減価償却実施額									
有形固定資産		137,501千円				257,227千円		427,490千円	
無形固定資産		25,597千円				16,194千円		47,673千円	
賃貸不動産		14,615千円				14,689千円		31,577千円	
長期前払費用		387千円				122千円		633千円	
※ 2. 特別損失のうち重要なもの	固定資産処分損	3,008千円	減損損失			384,695千円	固定資産処分損	3,008千円	
	減損損失	42,804千円	関係会社整理損失				減損損失	42,804千円	
			引当金繰入額			87,000千円	関係会社整理損失		
							引当金繰入額	591,000千円	
※ 3. 減損損失	富山県富山市		富山県富山市	遊休資産	土地	9,866	富山県富山市		
	遊休資産						遊休資産		
	土地						土地		
	減損損失	42,804千円					減損損失	42,804千円	
	営業用資産については事業単位、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。						営業用資産については事業単位、賃貸不動産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。		
	上記の遊休資産は、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,804千円を減損損失として特別損失に計上しております。						上記の遊休資産は、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,804千円を減損損失として特別損失に計上しております。		
	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。						なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。		
			富山県南砺市	売却予定資産	土地、建物等	374,829			
			営業用資産については事業単位、賃貸不動産及び遊休資産並びに売却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。						
			上記の遊休資産については、継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,866千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。						
			また、上記の売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額374,829千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,050,824	87,632	36,000	1,102,456
合計	1,050,824	87,632	36,000	1,102,456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87,632株は、単元未満株式の買取りによる増加11,632株、市場からの買付による増加76,000株であり、減少36,000株はストック・オプションの権利行使であります。

当中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	829,029	8,832	175,620	662,241
合計	829,029	8,832	175,620	662,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,832株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少175,620株は株式交換による減少78,400株、ストック・オプションの権利行使による減少97,000株、単元未満株式の売却による減少220株であります。

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,050,824	101,205	323,000	829,029
合計	1,050,824	101,205	323,000	829,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101,205株は、単元未満株式の買取りによる増加25,205株、市場からの買付による増加76,000株であり、減少323,000株はストック・オプションの権利行使であります。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

前事業年度末(平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	239.39円	376.41円	268.17円
1株当たり中間(当期)純利益	33.97円	28.36円	58.64円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	33.63円	28.18円	57.81円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	952,006	863,378	1,646,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	952,006	863,378	1,646,188
期中平均株式数(株)	28,023,133	30,445,611	28,072,948
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	283,094	191,875	400,927
(うち、新株予約権)	(283,094)	(191,875)	(280,961)
(うち、新株予約権付社債)	(—)	(—)	(119,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議に基づく新株予約権。	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。